

えべつ 市議会だより

平成26年2月1日発行

No.116

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ 江別市消防出初め式(市役所前) ～

24年度一般会計・4特別会計決算を認定

主な内容

- ◇ 第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 一般質問…………… 4～7
- ◇ 意見書…………… 7
- ◇ 決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成25年 第4回 定例会

第4回定例会は11月27日から12月12日まで16日間の会期で開かれました。
えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）や一般会計補正予算などの議案17件、諮問3件、意見書案5件、請願2件、陳情6件、報告5件を議了したほか、一般会計や各特別会計の24年度決算を認定しました。
一般質問は6日、9日及び10日の3日間行われ、11名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。
議案と決算審査の内容についてお知らせします。

一般議案

◎指定管理者の指定

平成26年4月1日から平成30年3月31日まで指定管理者として公の施設の管理を行う団体を選定したことから、議会の議決を経て、指定するものです。

指定管理者の指定

施設名	指定管理者に指定する団体
中央公民館・野幌公民館・大麻公民館・市民文化ホール・コミュニティセンター	株式会社江別振興公社
市民体育館・大麻体育館・青年センター・東野幌体育館	一般財団法人江別市スポーツ振興財団
あけぼのパークゴルフ場	エコ・グリーン事業協同組合
森林キャンプ場	エコ・グリーン事業協同組合
ふれあいワークセンター	公益社団法人江別市シルバー人材センター
葬斎場	株式会社東洋実業
大麻集会所	一般財団法人江別市スポーツ振興財団
勤労者研修センター	特定非営利活動法人江別IT技術者協会
大麻中町駐車場	江別環境整備事業協同組合
飛鳥山公園・石狩川河川敷緑地・公園内屋外体育施設	一般財団法人江別市スポーツ振興財団



◎えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）の基本的な構想部分
えべつ未来づくりビジョンは、江別市が目指すまちの姿とそのまちの姿を実現するための基本方向を示すもので、えべつまちづくり未来構想とえべつ未来戦略から成り、計画期間は26年度からの10年間です。

条例

◎この基本構想案は、第3回定例会最終日に総合計画特別委員会に付託され、閉会中継続審査を行い、第4回定例会初日に可決されました。

◎暴力団排除条例の制定

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律により暴力団に対する取締りが強化される中、北海道では暴力団の排除の推進に関する条例が平成23年4月1日に施行されました。

このため、道条例との整合を図りつつ、相互に補完すること、安全で平穏な市民生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与するよう、新たに条例を制定するものです。

◎企業立地等の促進に関する条例の制定
市内経済の活性化のために、企業立地の促進を図り、既存の企業を支援する必要があることから、企業立地施策や既存企業に対する助成措置などに一体的に取り組めるよう、新たに条例を制定するものです。

◎個人情報保護条例の一部改正
現行の条例では、業務を委託した場合、受託者による個人情報漏えい等を防止するため適正に管理するよう義務付けられていますが、その者が再委託した場合の規定がないことから、個人情報の適正な管理を図るため、指定管理者の義務に関する規定と併せて、必要な改正を行うものです。

◎市職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
公的年金制度の改正により、25年度以降の定年退職者における年金支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、定年退職する職員の豊富な知識や経験を行政サービス



の維持向上に生かすため、国家公務員の取扱いに準じて再任用制度を見直すほか、市立病院で新たに採用する栄養士に医療職給料表を適用するなど、必要な改正を行うものです。

◎火災予防条例の一部改正
消防法施行令等の一部改正に伴い、熱を感知する住宅用防災警報器が定温式住宅用防災警報器として明確に定義付けられたことから、条文で引用している条項を整備するなど必要な改正を行うものです。

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦
◇竹中榮一氏（東野幌本町46番地の29）の推薦を可と答申。

◇早瀬美知子氏（文京台南町48番地の29）の推薦を可と答申。

◇伝住修一氏（野幌住吉町12番地の8）の推薦を可と答申。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、4千195万3千円を増額し、予算総額は、41億2千879万2千円になりました。

◎平成24年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計外各特別会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは、8ページをごらんください。

報告

◎専決処分
交通事故による物的損害等の賠償について、相手方と和解した旨報告されました。

◎専決処分
市営住宅家賃の滞納者に対し、住宅の明渡しと滞納家賃の支払を求めるため、訴えを

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
過年度還付金及び還付加算金	15,446
障害者補装具給付費(児童)(申請件数等の増加による追加)	4,323
子ども・子育て支援システム整備事業(子ども・子育て支援関連3法施行に伴う電算システムの整備)	7,766
保育園運営経費(発達障がい児等の入所増加に伴う非常勤職員報酬の追加)	7,711
ごみ処理手数料等管理経費(指定ごみ袋の在庫枚数の確保、出荷枚数増加等による追加)	6,707
補正総額	41,953

提起した旨報告されました。

請願・陳情

■採択となった請願
◎すみやかに「江別市市民参加条例」を制定することに
ついて
小野孝雄氏

■一部採択となった請願

◎現在停止している泊原子力発電所の再稼働並びに高レベル放射性廃棄物処分場に関することについて
脱原発！子どもたちを放射能から守ろう！！江別実行委員会
代表 島田美智子氏

代表 島田美智子氏

■採択となった陳情

◎「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求めることについて
生活クラブ生活協同組合北海道江別支部
運営委員長 添島直美氏

運営委員長 添島直美氏

■趣旨採択となった陳情

◎希望する教職員全員の再任用と、必要な道府県への交付税措置を国に求める意見

書提出を求めることについて
北海道高等学校教職員組合連合会
江別高校定時制分会長
飯塚正樹氏 外2団体

◎「教育費無償化」の前進を求める意見書の提出を求めることについて
北海道高等学校教職員組合連合会
江別高校定時制分会長
飯塚正樹氏 外2団体

◎「4月からの消費税増税中止」を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎年金2・5%の引き下げを中止するとともに、年金を毎年引き下げるマクロ経済スライドは廃止することについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎保険でよい歯科医療の実現を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎保険でよい歯科医療の実現を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎保険でよい歯科医療の実現を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎保険でよい歯科医療の実現を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎保険でよい歯科医療の実現を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

一般質問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

さかした ひろゆき
坂下 博幸 議員
公明党

子ども発達支援センター

問 近年の発達相談の増加に伴い、施設の建て替え等を検討する考えはあるか。

答 当センターの利用人数は、開設当初の2倍以上に増加し、現在では、肢体不自由児や言語障がい児等に加え、約6割が発達障がい児となっている。そのため市では、指導室の拡充等、利用者が安心してサービスを受けられるよう工夫してきた。今後も、個別指導に対応するため、指導室に仕切りをするなどを検討するとともに、中長期的な立場で今後の方向性について検討していきたい。

野幌駅周辺の交通安全対策

問 街路事業における通学路の安全確保と交通渋滞についてどう考えるか。

答 中原通りや野幌駅南通りの整備に伴う通学路の安全確保については、公安委員会において、工事の進捗にあわせ、信号機や横断歩道を設置してきた。今後も通学児童数や大型車等の交通量を把握し、既設信号機の再配置も含め、具体的な協議を進めていきたい。また、鉄東線の中原通り交

差点付近の渋滞については、右折レーンの設置等を実施しているが、今後、周辺交通の動向を見極めながら、改善策について検討していきたい。

この他、普通会計における単式簿記を複式簿記にすることについて質問がありました。

のむら ひさし
野村 尚志 議員
自民クラブ

災害時の飲料水確保

問 災害時における避難所での飲料水確保についてどう考えるか。

答 市ではこれまで、緊急貯水槽の設置や配水池の整備等を行い、災害時における飲料水の確保を図ってきた。また、改築予定の小中学校や、主要な避難拠点となる施設などに備蓄庫を設置し、それぞれ千本程度のペットボトル飲料水の配置を計画している。今後も引き続き、行政、地域、事業者等が連携し、災害時の水の確保など様々な備えに取り組みしていきたい。

小中学校の給水方式

問 安全性と経済性の観点から、小中学校で直圧・直結給水方式を導入しては。

答 直圧・直結給水方式は、新鮮な水道水の供給が可能であり、水質の安全性が安定的に確保できることから、受水槽方式より望ましい方式であると認識している。また、多くの場合ポンプが不要となり、ポンプの点検費用等が削減され、経済的にも優れていると考えている。

衛生管理上の優位性と長期的な維持管理費を考え合わせ、小中学校の大規模改修等の際には、受水槽方式から直圧・直結給水方式への切替えを検討していきたい。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員
日本共産党議員団

雪対策基本計画

問 雪対策基本計画について、市民・行政・除排雪事業者が一体となり検証すべきでは。

答 近年、降雪量が大幅に増加するなど、雪対策を取り巻く環境は変化している。一昨年の豪雪時には、自治会連合会等と雪対策の検証も含めた意見交換を行ったほか、除排雪事業計画の策定に当たっては、国・道・市で協議を行ってきた。また、バス会社等とも協議を行い、冬期交通の安全確保に努めてきた。今後も、3者が相互に協力し、冬季の市民生活の安全・安心の確保に努めたい。

除雪支援事業

問 避難路確保除雪は、少しでも早い時間帯に、という市民の要望に因應するべきでは。

答 避難路確保除雪は、低層の市営住宅を対象に、玄関から公道までの通路の除雪を、事業者へ委託している。作業は、おおむね午前中に終わることとしているが、昨年度は午後にも及ぶこともあったため、いかにして早く終わるかが課題である。今年度は委託事業者に対して、少しでも早い時間帯での作業を改めて要請したところである。今後も、作業の工程や方法の工夫について、事業者と協議していきたい。

おか ひでひこ
岡 英彦 議員
改革江別無所属の会

地方分権改革

問 住民に身近な行政は、住民に身近な自治体が担うべきという地方分権改革の意義をどう捉えているか。



除雪作業

答 第1次地方分権改革により、地方自治体の自己決定権の拡充と自己責任原理が導入されたことは、中央集権型から地方分権型へと国の形を変える重要な第一歩となったと認識している。

しかし、現在、地方分権は停滞していると思われ、地方税財源の充実や規制緩和など、今後の地方分権に向けたさらなる取り組みに期待している。

国からの通知文書

問 国からの通知文書等をどのように捉えているのか。

答 国からの通知文書等には、法律に基づいて必要な措置を求めると、技術的な助言にとどまるものがある。

前者は、全国的に一律の事務が執行されるため、国・道と連携協力して対応している。

後者は、法的拘束力がないため、市独自の判断で対応すべきものと考えている。そのため、あくまでも参考にとどめ、自主的に判断して事業執行している。

市制60周年記念事業

問 26年度の市制60周年に合わせ、市の魅力や特色を発信する新たな都市宣言をしては。

答 平成25年8月に平和市長会議総会に出席し、平和の大切さを改めて実感した。また、核兵器廃絶の自治体宣言を求める陳情が議会で採択されたことも踏まえ、平和都市宣言策定委員会を設置し、現在、宣言文案の検討をお願いしている。

26年度にスタートする新総合計画では、江別の魅力を発信していくこともまちづくりの重要な柱の一つと位置付けていることから、今後、新たな宣言を含め、様々な手法を検討しながら、江別の魅力を発信していきたい。

教職員の負担軽減

問 教職員の体や心のケアを含め、負担軽減についてどのような対応をしているか。

答 負担軽減策として、退職教員等ボランティア講師や学校支援ボランティアの派遣・スクールソーシャルワーカーの配置等を行っている。

また、希望があれば、市教委が委嘱している健康管理医

に随時相談ができる体制を取っている。

こうした取り組みを更に徹底し、他市の事例も参考に、校長会等と連携を図りながら、負担軽減に努めていきたい。

この他、平成26年度予算編成について質問がありました。

宮川 正子 議員

公明党

空き家の有効活用

問 高齢者と学生のシェアハウスとして、空き家を有効活用しては。

答 平成25年9月に、大麻地区をモデルとして設立した江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会において、買

物支援や安否確認など高齢者に対するサポートのほか、空き家の有効活用にもつながる多世代が同居するシェアハウスなどについても検討することとしている。

他市の事例や今後のモデル地区の状況も参考に、全市的な空き家の活用策について検討していきたい。

ふるさと納税の活用

問 地元企業や農業者などと協力し、ふるさと納税を活用し、江別の魅力を発信しては。

答 ふるさと納税のお礼に、その地方の特産品等を贈呈する自治体もあるが、市の魅力を発信し、売り込むという観点から有効な手段であると考えている。

特産品等の送付については、適切に良識をもって対応することとした国の通知も踏まえ、地元企業や農業関係団体等と連携しながら、ふるさと納税を活用した江別のPR戦略として検討していきたい。

この他、契約・入札制度、ラウンドアバウト導入、就労支援について質問がありました。

高間 専逸 議員

自民クラブ

中樹林道路整備による影響

問 中樹林道路の整備による市道への影響とその対策についてどう考えるか。

答 中樹林道路は南幌町から江別東ICに至る延長7.3kmを地域高規格道路として整備するものであるが、当該道路の整備により交通量の増加

が予想される。そのため、市道との交差点所を集約改良し側道を設けるなど、交通の円滑化を図る計画となっている。また、信号機設置などの交差点の安全対策については、地元期成会と連携しながら、国及び公安委員会に要望していきたい。

全国学力・学習状況調査

問 全国学力・学習状況調査の結果をどのように分析し、対応しているか。

答 市教委では、指導主事を中心に分析を行っており、その分析結果に基づき、江別市学校改善支援プランを作成し、周知するとともに、学習サポート事業によるボランティアの派遣等を行っている。

また、各学校においても調査結果を分析して、学校改善プランをまとめており、指導主事等が学校を訪問し、指導助言を行うなど対応を進めている。

この他、財政の今後と対応策について質問がありました。



尾田 善靖 議員

民主・市民の会

あかさか
赤坂 伸一 議員

民主・市民の会

地域防災計画

問 災害時における指定管理者の配備体制について計画上でどう位置付けているか。

答 災害時の配備体制については、計画で、震度6弱以上の地震の際には、全ての正職員が自発参集することとなっているが、市有施設の指定管理者については具体的な位置付けはされていない。

今後、収容避難所に指定されている施設の各指定管理者と協議を行い、災害時の配備体制について計画に位置付け、市と指定管理者間で取り交わす協定書の中に新たな項目として加えるよう進めていきたい。

合同墓等の建設

問 墓地の維持や確保が困難な方などを対象とした合同墓等を建設する考えはあるか。

答 お墓の承継や維持管理が困難な方などに対応するため、さらには葬送に対する市民意識などの変化を受けて、遺骨を共同で埋蔵する合同墓等を

導入している自治体もある。

市としても、承継する者のいなくなったお墓の改葬手続を進めることにより、墓地の循環利用が促進されるなど、安定的、継続的な墓地の供給にも効果があるものと考え、新年度予算の中で合同墓等の建設について検討している。

この他、財政運営について質問がありました。

やまもと ゆみこ
山本 由美子 議員
改革江別無所属の会

中小零細企業の活性化策

問 市内経済が冷え込む中、中小零細企業に対する経済活性化策をどう考えているか。

答 これまでも中小企業等に対しては、経営安定や設備投資などへの各種融資の外、新製品の開発、販路拡大等に対する補助などの支援を行ってきた。

加えて、市内に進出する新規企業や既存企業への新たな補助について、今議会で審議いただいております。さらなる支援を予定している。また、来年度以降の公共事業においても、市内での資材調達や受注機会が拡大されるよう努めていきたい。

検診の受診率向上

問 未受診の原因を把握し、大学の協力も得て、受診率向上を図っては。

答 検診の未受診者の実態を調べることは重要と考えており、以前、未受診者を対象にアンケートを実施した。その結果から、住区会館などの身近な場所での検診や早朝検診などを実施し、受診しやすい環境づくりに努めてきた。

現在、北海道情報大学では、市民ボランティアに健康カードを利用した健康づくりを支援する事業などに取り組んでいることから、今後は、大学に協力を求めながら、効果的な検診の実施方法などを見極め、受診率向上につなげたい。

この他、電子黒板について質問がありました。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
民主・市民の会

保育園等の運営体制

子ども・子育て支援新制度では、保育サービスや幼児教育等の必要性等について認定を行うとともに、保育に係る業務と幼児教育が一体的に行われることとなっている。

国から示された基本指針案においても、担当部局を一元化し、円滑な事務の実施が望ましいとされており、当市においても、26年度に向けて担当部局の一元化を含めた組織体制の検討を進めている。

子宮けいがん予防ワクチン

問 接種後の経過把握のため、継続的な体調調査を実施すべきでは。

答 接種に係る健康状態に関する市民からの相談はこれまでないが、全国的にはワクチンとの因果関係を否定できない持続的な痛みなどの発生が報告されている。そのため、過去に接種された方や、接種に関して心配のある方は、接種した医師又は保健センターへ相談していただくようホームページや広報誌に掲載していきたい。

この他、市民が自治するまちづくり、学校給食食器の選定について質問がありました。

うら きみこ
裏 君子 議員

公明党

地域支え合い活動

問 誰もが安心して暮らすため、地域支え合い活動の推進に関する条例を制定しては。

答 市では、災害時に自力で避難が困難な方について災害時要援護者避難支援制度を実施している。高齢者等に対しては、民生委員等が、見守りや相談等を行っているほか、社会福祉協議会では、訪問声掛けを行う愛のふれあい事業を実施している。

こうした重層的な活動により、見守り支援を行っており、今後とも、地域支え合いの充実強化に努めていきたい。

がんに関する教育

問 がんに対する正しい知識の習得のため、がん教育に積極的に取り組む考えはあるか。

答 国は、24年度に定めたがん対策推進基本計画の中で、がんに関する知識の普及啓発を進めると明記している。文科省では、がんなどの健康問題を総合的に学べる体制をつ

意見書

この他、少子化対策について質問がありました。

くるため、30年度に予定される学習指導要領の改訂において、保健の教科書の内容拡充を目指している。
市教委としても、がんを含めた疾病の予防や健康の維持・増進のための教育が適切に実施されるよう各学校に対し指導を行っていききたい。

次の意見書を国等に提出しました。

◎高レベル放射性廃棄物の最終処分場としないことを求める意見書

福島第一原子力発電所事故以降、使用済み核燃料の処理は大きな課題となつていますが、幌延町には、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発を行い、実際の深地層での試験により技術的な信頼性を確認することを目的とした深地層研究センターが設置されています。

北海道、幌延町及び日本原子力研究開発機構の三者の間では、平成12年に深地層の研究に関する協定書が締結され、

研究期間中や研究終了後に放射性物質を持ち込まないことなどが定められていることから、この三者協定を順守し、幌延町における研究実施区域を放射性廃棄物の最終処分場としないよう国及び北海道に要望しました。

◎教職員の再任用について必要な交付税措置を求める意見書

年金の制度改革により、平成26年3月の定年退職者から公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることとなり、政府は国家公務員の雇用と年金について、確実に接続することを閣議決定しました。

文部科学省もこれを受け、教育公務員の雇用と年金の接続について、適切な対応を都道府県教育委員会に求めています。道府県では財政的に厳しい状況にあります。

このため、再任用制度の運営と若年層雇用が適切に行われるよう、財政支援を必要とする道府県に対し交付税等の追加措置を講じるよう国に要望しました。

◎容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を

促進するための法律の制定を求める意見書

平成7年に容器包装リサイクル法が制定され、循環型社会に向けて足を踏み出しましたが、施行後10年以上が経過した現在も、大量生産・大量消費・大量リサイクルの社会から脱していません。

容器包装リサイクル法では、消費者、事業者、自治体間の役割分担が明確化されておらず、事業者が発生抑制や環境配慮設計に取り組むよう責任を強化することが不可欠となっております。

このため、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を講じるよう国会及び国に要望しました。



◎平成26年度地方財政の確保に関する意見書
今日の地方財政は、社会保

障関係費の自然増や防災事業、地域活性化等の課題に対応するために必要な財源が年々増加し、巨額の財源不足が生じています。

とりわけ、住民の安全・安心な生活を守るため、老朽化した道路や橋、学校施設等の改修など喫緊の課題も抱えており、安定的な財源の確保が不可欠です。

このため、地方行政の現場の実情を十分に踏まえ、自治体の財政運営に支障がないよう地方財源の充実強化を図ることを国に要望しました。

◎公共工事における適正賃金の保障と入札の改善に関する意見書

公共工事の入札が成立しない入札不調が増加しており、これは、資材の高騰と工事を担う人材不足が全国的に広がりつつある影響と見られています。

これまでの建設投資の大幅な減少により受注競争が激化し、ダンピング受注や下請へのしわ寄せ等で労働者の処遇が悪化したことから、深刻な人材不足を生じさせています。

震災復興事業や老朽化が進む公共インフラの防災・減災対策においても、公共工事に

おける円滑な入札への取り組みは急務であることから、職人の確保や働く環境の改善に向けた整備を早急に進めるよう国に要望しました。

議会の動き

5日	総合計画特別委員会
6日	総合計画特別委員会
7日	経済建設常任委員会
11日	総合計画特別委員会
14日	経済建設常任委員会
15日	総務文教常任委員会
21日	生活福祉常任委員会
27日	議会運営委員会
27日	議会運営委員会
27日	第4回定例会
28日	総務文教常任委員会
28日	生活福祉常任委員会
29日	経済建設常任委員会
29日	経済建設常任委員会
2日	経済建設常任委員会
3日	生活福祉常任委員会
3日	経済建設常任委員会
4日	総務文教常任委員会
6日	議会運営委員会
6日	議会運営委員会
6日	一般質問
9日	総務文教常任委員会
12日	議会運営委員会
12日	議会運営委員会
15日	総務文教常任委員会
15日	生活福祉常任委員会
16日	議会編集委員会
16日	議会編集委員会
20日	議会運営委員会

決算審査の概要

平成24年度の一般会計外各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、10月21日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

主な質疑

問 雪対策に関する総合的な窓口を設ける予定は。

答 期間を限定する体制づくりは難しいが、現在、関係部局による雪対策基本計画推進庁内会議を設けており、問題点や対応策について情報共有しながら進めている。

大雪時には、対策会議において、他の災害対策時と同じように関係部局が連携する体制になっている。

問 元町アンビシヤスプラザに入居している企業への支援体制は。

答 入居している企業への支援として、中小企業診断士による無料相談、融資や補助金に関する情報提供を行ってきた。

江別には、企業と大学の関係者が交流できる場として、江別経済ネットワークという産学官連携組織があり、市としては、大学が四つある強みを生かして連携を取りながら、企業が育つような仕掛けや支援を工夫していきたい。



問 火災警報器の設置状況は。

答 当市での設置率は24年度には83・8%まで上がってきているが、設置していない世帯に対しては早期に設置することを強く促すため、自治会

や事業所との協力体制を継続しつつ、地域における働き掛けを強化していく。

火災を未然に防いだ事例等を積極的に周知するとともに、既に設置している世帯に対しては適切な維持管理について周知することが重要だと考えている。

問 地域包括支援センターの運営状況は。

答 地域で高齢者を支えている総合相談窓口としてアピールしてきたことにより、24年度はケアマネジャーのみならず医療機関や民生委員からの相談も増加した。

成年後見制度や消費者被害等、権利擁護に関わる場合は、社会福祉士と保健師がタイアップして相談に当たる中で、どこに相談するのが適切なのか判断し、法的な支援が必要であれば弁護士等につなげていくことなども行っている。

問 いじめや不登校の対策は。

答 個々のケースに対して、教職員をはじめ、中学校であればスクールカウンセラー、小学校であれば心の教室相談員など、いろいろな関係者が集まりケース会議を行って対応している。

さらに、23年度から北海道の委託事業として教育委員会に配置されているスクールソーシャルワーカーも、福祉的な専門性を発揮して連携を取っており、活用について学校への浸透を図っているところである。

問 災害対応物品の整備状況は。

答 東日本大震災の教訓や避難所運営訓練の実施結果などから、災害時に必要な備蓄品を見直し、避難所用の毛布や非常食、暖房機器、発電機などについて目標を立てて計画的に購入している。

今後、防災に関するいろいろな情報や避難所運営訓練で寄せられた意見なども参考にしながら、品目や数量について検討していきたい。

この他、総務文教常任委員会所管では、全国学力・学習状況調査、納税の相談体制など、生活福祉常任委員会所管では、消防車・救急車の車両整備、無縁墳墓など、経済建設常任委員会所管では、江別の顔づくり事業、農家戸数と農業生産法人の推移などに関する質疑を交わしました。

編集後記

昨年、議会でも審査が行われた江別市の次期総合計画が、いよいよ今年から実施されます。市民参加、市民協働について理解を深め、素晴らしい江別市をつくっていききたいと思います。

新年交礼会での市長の挨拶で、故ジョン・F・ケネディ米元大統領の有名な「国家があなたたちのために何ができるかを問うのではなく、あなたが国家のために何ができるかを問うてほしい。」という言葉が紹介されました。そして、それに続いて、国が全力でそれを応援するという趣旨の言葉があったと思います。私たちも、市民のために、次期総合計画の理念の実現に向けて努力していきます。本年も議会だよりをよろしくお願いたします。